

相続税の申告書 第 8 の 2 表 の 付 表 2

非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の適用を受ける対象非上場株式等の明細書（所得税法等の一部を改正する法律（平成21年法律第13号）附則第64条第2項又は第7項の規定の適用を受ける株式等がある場合）



												被相続人							
この明細書は、非上場株式等についての納税猶予及び免除の適用を受ける経営承継相続人等が被相続人から贈与により取得した特定受贈同族会社株式等又は特定同族株式等のうち所得税法等の一部を改正する法律（平成21年法律第13号）附則第64条第2項又は第7項の規定により相続又は遺贈により取得したものとみなされる対象非上場株式等及びその特定受贈同族会社株式等又はその特定同族株式等に係る会社の株式等で相続又は遺贈により取得した対象非上場株式等について、その明細を記入します。この明細書の記入に際しては、裏面にご注意ください。												経営承継相続人等							
1 対象非上場株式等に係る会社																			
① 会社名								⑧ 経営承継相続人等が役員等であった期間		元号		年		月		日			
② 法人番号				会社の所轄税務署名						署		}							
										元号		年		月		日			
③ 事業種目								⑨ 円滑化法の認定の状況		認定年月日		元号		年		月		日	
④ 相続開始の時ににおける資本金の額(円)																			
⑤ 相続開始の時ににおける資本準備金の額(円)										認定番号									
⑥ 相続開始の時ににおける従業員数(人)								⑩ 会社又はその会社の特別関係会社であってその会社との間に支配関係がある法人が保有する外国会社等の株式等がある場合は「1」と記入してください。											
⑦ 相続開始の日から5か月後における経営承継相続人等の役職名																			
2 対象非上場株式等の明細																			
(1) 相続開始の時ににおける発行済株式等の総数等（株・口・円）																			
(2) 対象非上場株式等の明細																			
区分		受贈年月日				① 被相続人から相続又は遺贈により取得した株式等の数等（株・口・円）		② 被相続人から贈与により取得した株式等の数等（株・口・円）		③ ①又は②のうち制度の適用を受ける株式等の数等（株・口・円）		④ 1株（口・円）当たりの価額(円)（裏面「3(5)」参照）		⑤ 価額(円)（③×④）					
		元号	年	月	日														
イ 特定受贈同族会社株式等に係る対象非上場株式等										b									
ロ 特定同族株式等に係る対象非上場株式等										b									
ハ イ及びロ以外の対象非上場株式等						a				c									
						合 計		d				e				A			
3 納税猶予及び免除の適用を受ける株式等の数等の限度数（限度額）の計算																			
この欄は、「2 対象非上場株式等の明細」の(2)の③欄に記入することができる株式等の数等の限度数（限度額）の計算をします。																			
① 発行済株式等の総数等の3分の2に相当する数等（株・口・円） $(2) \times \frac{2}{3}$ （1株・口・円未満の端数切上げ）				② 経営承継相続人等が相続開始前から保有する数等（株・口・円）				③ 2の(2)③欄の限度となる数等											
								イ 特定受贈同族会社株式等及び特定同族株式等に係る対象非上場株式等（bの数等の合計）の限度数(株・口・円)				ロ 相続又は遺贈により取得した対象非上場株式等（cの数等）の限度数（株・口・円）							
								①－②＋d の数等(赤字の場合は0)											
								(d) の数等											
				①≦②の場合								①－② の数等							
								①>②の場合											
4 最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除等の適用に関する事項																			
この欄は、経営承継相続人等が、その相続開始前に贈与又は相続等により取得した上記1の対象非上場株式等に係る会社の非上場株式等について、「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除(租税特別措置法第70条の7)又は「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除(同法第70条の7の2)」の規定の適用を受けている場合又は受けようとしている場合において、最初のその贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得に関する事項等について記入します。																			
① 取得の原因(贈与の場合は「1」と、相続等の場合は「2」と記入してください。)				② 取得年月日				③ 申告した税務署名				④ 贈与者又は被相続人の氏名							
				元号		年		月		日				署					
5 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書																			
この明細書は、租税特別措置法施行規則第23条の10第22項第7号の規定に基づき、会社が相続開始前3年以内に経営承継相続人等及び経営承継相続人等と特別の関係がある者から現物出資又は贈与により取得した資産の価額等について記入します。																			
取得年月日				種類	細目	利用区分	所在場所等	数量	① 価額(円)				出資者・贈与者の氏名・名称						
元号	年	月	日																
② 現物出資又は贈与により取得した資産の価額の合計額（円）（①の合計額）																			
③ 会社の全ての資産の価額の合計額（円）（②の金額を含みます。）																			
④ 現物出資等資産の保有割合 $\frac{②}{③}$													%						
上記の明細の内容に相違ありません。									元号		年		月				日		
所在地				会社名				代表者氏名											
6 租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（平成21年政令第108号）附則第43条第1項第3号の同意																			
私（私たち）は、この明細書に記載された経営承継相続人等が、被相続人から贈与により取得した「2 対象非上場株式等の明細」のイの株式等について租税特別措置法第70条の7の2第1項の規定の適用を受けることに同意します。								同意すべき人の氏名（裏面「6」参照）											